

中国の台頭とアジア太平洋地域の 域内アーキテクチャー

蔡
鵬
鴻

る。最後の第四節では、中国がTPPとFTAAPのいずれに参加すべきかの選択肢についての議論に結論を出すこととする。

一・APECおよび地域開発の評価

アジア太平洋地域は過去二二年の間に劇的な変化を遂げ、APECが一九八〇年代末に設立されたときには想像できなかったほどの進歩を目的の当たりしてきた。設立以降、APECとアジア太平洋

●はじめに

本稿では、APEC地域におけるアジア太平洋の地域統合に関する中国の考え方と政策を概観したい。中国の台頭は客観的事実であるが、APEC地域のアメリカ優位の地域秩序への挑戦という見方をされる。中国のみならずインドの好況も域内構造（アーキテクチャー）に影響を及ぼしており、アジアは政治的、経済的体制の変化に直面している。本稿では、様々な分野で大国および他のAPEC加盟国が多国間協力体制を通じて、どのような役割を演じることが可能か分析していく。まず、中国の正式なポジションを確認し、アメリカならびに他国が環太平洋パートナーシップ（TPP）協定、アジア太平洋地域自由貿易圏（FTAAP）に参加した経緯を比較し、中国を含め参加各国の関心の

所在を比較することが必要になる。その結果、中国には、オープンな地域主義、包括主義および協力主義に基づく東アジアおよびアジア太平洋の経済統合に参加する準備が十分整っていることは明らかである。本稿は、四節を設ける。最初の節ではAPEC設立以降の地域の発展、中国の台頭ならびにアジア太平洋地域におけるその意味を論じる。第二節では、FTAAPとTPPのテーマについて述べる。第三節は、ラッド前首相提唱によるアジア太平洋共同体、東アジア共同体と東南アジア諸国連合（ASEAN）の役割についてみていく。ASEANは会議の召集役または幹事としての役割を担ってきたが、アメリカの「アジア回帰」路線や中国の台頭、インドの好況という状況において諸課題に直面している。「小さなロバ」

表1. APEC加盟エコノミーの平均適用関税率の推移 (%)

Members	1988	1993	1996	2004	2006	2007	2008
オーストラリア	15.6	9	6.1	4.25	3.53	3.53	3.53
ブルネイ	3.9	3.9	1.98	1.98	1.98	1.98	1.98
カナダ	9.1	8.8	5.8	3.9	3.8	3.8	3.8
チリ	19.9	14.8	11	6	6	6	6
中国	40.3	37.5	23	10.4	9.9	9.9	9.8
インドネシア	20.3	17	13.01	9.88	9.45	9.45	7.72
日本	7.2	6.5	5	2.4	2	1.8	1.8
韓国	19.2	11.6	14.4	11.91	12.8	12.8	12.8
マレーシア	13	12.8	9	8.56	7.68	7.68	7.7
メキシコ	10.6	12.8	9.8	15.9	10.9	10.9	10.9
ニュージーランド	15	8	5.7	3.5	3.4	3.4	3.4
ペルー			11.9	10.2	10.1	8.3	5.0
フィリピン	27.9	23.5	13.99	7.06	7.33	7.33	6.23
ロシア			12.7	11.9	11.4	11.4	11.4
シンガポール	0.4	0.4	0.3	0	0	0	0
チャイニーズタイペイ	12.6	8.9	8.64	5.74	5.6	5.6	5.57
タイ	40.8	37.8	18.36	11.97	11.36	11.36	11.83
アメリカ	6.6	6.6	6.4	4.9	4.8	4.8	4.8
ベトナム			11.9	18.53	18.5	18.5	11.79
APEC全体	15.4	12.9	10.7	8	7.6	7.5	6.95

(出所) : China APEC Study Academy edited: APEC Economic Development Report 2009, Nankai University Publishing House, Tianjing, 2009, pp.14-5.

全域は世界経済の中でも最も成長の著しい地域となった。中国とインドをはじめ成長国を含むアジア太平洋地域は今や世界経済の回復と成長のけん引役と認識されており、今後ともそうあり続けるだろう。さらにAPECの重要な実績は、平均適用関税率を一九八八年の二・四・四から二〇〇八年までに六・九五%に引き下げたことである。APEC加盟の途上エコノミーの中には、大幅に引き下げたエコノミーもある。たとえば中国は四〇・三%から二〇〇八年までに九・八%へ、インドネシアは二〇・三%から七・七二%、フィリピンは二七・九%から六・二三%、タイは四〇・八%から一一・八三%に引き下げた(表1参照)。一九九六年以降、APEC内での貿易制度は改善され、APEC加盟エコノミーのほとんどが関税に関する情報をオンラインで入手可能にするなど、透明性も向上した。APEC域内のモノおよびサービスの貿易は一九八九年から二〇〇三年の間に三倍以上に拡大し、APEC域内GDPに占める貿易の割合が一九八九年の一三・八%から二〇〇三年には一八・五%に伸びた(APEC Senior Officials Report 2005)。中国外務省スタッフは、

APECをアジア太平洋域内における最も包括的な機能を持つ重要な経済協力枠組みであるとみなしている。中国はアジア太平洋共同体の一国として、様々な分野におけるAPECの協力関係の重要性に鑑み、積極的な関与を行っている。APEC首脳会議がスタートして以降、中国の首脳は非公式の首脳会議に必ず出席している(He [2009])。

APECの最も顕著な功績は、一九九四年のAPEC首脳会議で採択した「ボゴール目標」だろう。アジア太平洋地域で自由かつ開かれた貿易と投資を実現するという共通目標を設定したボゴール宣言はAPECの崇高な精神を示すものであった。しかしボゴール目標の弱点は、その定義が曖昧であり具体的な必要条件の明確に示されていないことにある(Boix [2005])。釜山ロードマップはボゴール目標の将来像または実現への道筋の下絵を提示しているが、目標達成のための確な基準を明確に示すことはできなかった。ハノイ行動計画も首尾に終わっている。したがって、ボゴール目標は一定の進歩ではあるが、目標設定が曖昧であることから課題が依然として残っているのである。曖昧な表現は、最近の「二〇一〇年貿易担当大臣会合(MRT)宣言」にも反映されているように見える。そこではAPEC先進加盟エコノミーのすべてが設定時期内にボゴール目標を達成するという強い姿勢もないまま高官に評価報告書をまとめるよう指示しており、内容は曖昧なままである。曖昧な表現にすることで、先進エコノミーはボゴール目標達成への努力を回避することができる。したがって、ボゴール目標を達成しなくても達成できたとしてもできるという期待もある¹⁰⁾。

APECは二つの金融危機を経験してきた。一九九七年のアジア金融危機、二〇〇八年の世界的な金融危機だ。前者は自由化プロセスに影響を及ぼした。なぜなら先進国が支援に消極的で、特にアメリカが危機解消に向けて今回実施したような解決策に対して及び腰だったからだ。これはAPECの途上エコノミーをたいへん失望させた。後者はアメリカで二〇〇八年に表面化し、APEC傘下の先進エコノミー、途上エコノミー双方に深刻な影響を与えた。幸いにも史上最悪の金融危機が世界戦争に発展するとの予言は当たらなかった。

世界的な金融危機がAPEC地域を襲ったことから、東アジアは国際秩序の変移において決定的に重要な地域となった。APEC発以降、様々な協力機構やメカニズムが急増した。さらに近年では、先ごろ辞任したオーストラリアのケビン・ラッド前首相が「アジア太平洋共同体」を、日本の鳩山由紀夫前首相が「東アジア共同体」を、そして、アメリカが「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定」を提唱し、東アジアが特別な関心を寄せている。中国は国内の経済政策に専念しており、TPPをはじめ、このような提案にはなお沈黙を守っている。特にTPPに関してはなら発言を行っていない。しかし、中国がTPPに対してなにも考えていないということではない。このような提案はいずれも地域の国家間の協力を通じて太平洋の時代をデザインし、創造するという点において共通していることは明らかである。

より広域での地域的協力が地域統合理論と矛盾をきたさないという事実、そしていまある課題に対処するためにより大きな地域的協力が不可欠な場合があることは、誰も否定しない。しかし、APEC加盟エコノミーの中には、戦略

的統一性と包括的な地域主義の全体像をどう描くべきかを見極めようとする姿勢を取っている国もある。これらの提案は新しい制度構成に向けて検討されているが、既存の地域共同体を軽視するべきではないだろう。こういった観点から ASEAN 地域フォーラム (ARF) や東アジア首脳会議 (EAS) ならびに APEC は意義を持ち続けるだろう。

中国の APEC 参加以降、米中関係は比較的安定しており、共通の課題に関して前例のないほどの二国間協力が見られた。米中戦略経済対話は経済面にとどまらず、その他分野の動きについても概して有益であると論じられている。両国ともに、オバマ政権誕生直後は友好関係を深めたかに見えた。残念なことに昨年一月のオバマ大統領の訪中直後からアメリカは相次いで強攻策をとるようになり、高官レベルの訪問が数回延期されるなど、両国の関係が軌道を踏み外すようになった。アメリカの対中関係はアメリカ内の政治的利害に直結していることが明らかであり、相互の誤解が消えずに残る。実際、米中はかつてないほど深い相互依存関係にあり、ともに安定的な米中関係の必要性を認識

している。安定的な米中関係は APEC の発展、安定、安全に寄与するだろう。

APEC の重要なメンバーとして中国は積極的な政策を展開し、世界的な金融危機の影響の払しょくに努めた。その結果、二〇〇九年には国内総生産 (GDP) が約四兆九〇〇億ドル、成長率九・一%という目覚ましい実績をあげた。世界で二番目の経済大国となった今、中国の台頭は誰の目にも明らかだ。好況に沸く中国とインドは域内制度構成に影響を与えており、アジアは政治的、経済的体制において変化に直面している。安定的かつ平和的に推移するためには、達成可能な APEC の将来に対する新たな考え方が必要である。

以上を念頭に置くと、中国の台頭は今日、経済的成長のみならず、APEC をはじめとする国際的制度機構において中国の建設的役割が高まったと理解することが必要である。中国の台頭は、APEC 地域を世界の経済的・戦略的影響力における重心に据えた。中国は APEC 参加国と協力し、地域が願う将来を構築することを望んでいる。新しい現実主義者の議論では、新興諸国が平和裏に既存の地

域のおよび世界的秩序に参加するのは難しい。しかし自由主義論者は、経済的な相互依存が共存共栄の結果を生むと主張している。つまり地域国家は、貿易保護主義や相互対立、軍拡競争ではなく、自由市場と開かれた貿易制度によって国家の発展を追求するということだ。歴史的に見ても、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけてのアメリカの台頭、一九六〇年代の日本の台頭は平和的な台頭が可能であることを証明している。APEC 参加以降、中国が貢献してきたという事実は、途上国を代表する役割を担いたい、南北間の協力を促進したいという中国の意向を表わすものである。アメリカの「アジア帰帰」政策がリベリズムを基盤とし、中国に対してオープンであり、かつ中国を包括しているものであれば、中国の平和的發展と興隆がさらに保障されよう。オバマ大統領は、米中両国が共通課題に協力して対処すれば、双方が満足いく結果が得られると考えている (二〇〇九年十一月三日オバマ大統領東京演説)。APEC が再び活力に満ちたものになるためには、中国のさらなる関与とこれまで通りの積極的な役割が必要である。

二. FTAA および TPP

FTAA 構想は APEC のビジネス諮問委員会が二〇〇四年に提案したもので、一九九四年に採択された「域内の自由で開かれた貿易と投資」を実現するというポータル目標を達成するうえで当時は唯一の方法と考えられていた。これ以降開催された APEC 首脳会議 (二〇〇七年のシドニー、二〇〇八年のリマ、二〇〇九年のシンガポール) では、FTAA がひとつの主要議題として討議された。公式の分析研究では肯定的示唆がなされているものの、FTAA 構築には課題が伴う (二〇〇八年の ALEM リマ宣言)。たとえば、FTAA は法的拘束力を伴うメカニズムであるべきだが、APEC は自由意思と合意に基づく意思決定という手法を採用している。地域貿易協定 (RTA) と自由貿易協定 (FTA) に関して、独立した一五条から成る条項があり、それらの協定の内容の充実、他の域内協定との整合性をとることが謳われている (釜山宣言およびハノイ宣言)。しかしオバマ政権は一見したところ、まず環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定に参加した上で FTAA への参加を考えているようだ。TPP

協定の交渉は二ラウンドを終え、第三ラウンドが二〇一〇年八月に開催される予定だ。アメリカの参加は重要な戦略的行動であり、地域協力に関するアメリカの貿易政策の戦略的調整の意思を示すとともに、従来の二国間アプローチから新たな貿易交渉の手法への変化を示唆している。

他国と同様、中国はTPPを注視している。二年ほど前に、米通商代表部(USTR)のスーザン・シュワブ元代表は、アメリカがTPPへの加盟に向けて交渉を開始したと発表している。(Vaughn [2008])。オバマ大統領は二〇〇九年一月一三日に東京で行った演説で、アジア太平洋地域における域内経済協力に向けた新たな取り組みとしてアメリカがTPPに関わることは特別かつ大きな意味を持つと述べた。すでに動き出しているTPPにアメリカが関わるには、いくつかの特別な理由がある。

第一に、オバマ大統領にはアメリカの国益を追求するという実利的な意図がある。世界的な金融危機の影響がなお残り、完全には消え去っていない現時点で、オバマ政権は国内での雇用拡大、アジア太平洋地域へのアメリカの輸出の

飛躍的拡大を通じて、国内の不満を解消するために、TPP参加に向けて具体的行動をとることが最善と考えた²⁾。国益が国の外交政策を司る戦略の中核を成すことは理解できる。オバマ大統領は対中関係を扱ううえで、アメリカの国益を重要視している(オバマ大統領東京演説、二〇〇九年一月一三日)。中国もアメリカの資本主義的やり方から学んでいるように見え、国と国との関係を司る「最高原理」として国益を強調している。国が国益に基づいて対外関係に対処し始めると、二国間関係は改善され、地域および世界において平和がもたらされるといのが前提にあるようだ。しかし、ここでもうひとつの政治的現実主義の前提が頭に浮かぶ。大国が国益を強調すると、対立が避けられないというものだ。始まりにおいて自らの利益を強調しすぎると動機が疑問視されることが多く、相互信頼が軽視されるという推論がここで成立し得る。TPP交渉をスタートさせるにあたっては、相互利益のバランスを考慮することが必要だ。

第二に、低品質とみられてきたアジアモデルに代わるべき模範例として、アメリカは質の高いFT

Aを構築したいと考えている(Cutler [2009])。FTA基準を作り上げることによって、アメリカは地域統合のプロセスにおいてアジア太平洋地域がアメリカ製モデルに追従することを望んでいるのだ。これは恐らく、APEC域内で四〇のFTAが乱立することや、七〇近くのFTA交渉が進んでいることに対するアメリカの憂慮を反映している。このような場合、多様ではあるが、一見して低品質の貿易協定グループが生まれるだけで、皿の中のスパゲッティが一層複雑に絡まり合い、アメリカの貿易利益が損なわれる可能性がある。アメリカの二大政党制、多様な各種利益団体および連邦政府などがより集まって支持する主要な要素は、サービス貿易や知的財産、労働基準などTPPで網羅される包括的協議事項である。このような要素は、アメリカがこれまでに他国と締結してきた二国間のFTA協定に必ずしも網羅されているわけではない。実際のところ、このような二国間のFTA協定のすべてが貿易において大きな効果を上げているとはいえない。

アメリカ側は時に政治的かつ防衛上の観点で考える場合すらある。このような意味での「質の高い」

協定は、APEC参加エコノミーからは歓迎されないはずだ。

第三に、アメリカは自国が排除されたアジアの貿易圏が構築されることを懸念している。一九九〇年代半ば以降、PTA(特惠貿易協定)/FTAが東アジアで構築され、そのうちのいくつかが地域統合に対する影響力を強めている。特にASEAN+3(APT)、東アジア首脳会議(EAS)、ASEAN+1、東アジア自由貿易圏や東アジア共同体といったプランだ。アメリカを排除しようとする政府関係者や財界人は東アジアで何が起きているか監視の目を光らせるようになる。こういった人々は貿易と投資の移動効果により、アメリカの東アジアへのビジネス参入チャンスに影響が及ぶのを懸念しているわけだ。当初はFTAAPを支持していたバーグステン博士は現在ではTPPを支持しており、太平洋の真ん中に線が引かれることを心配する。同氏はアメリカがTPPに参加すればアジア各国との関与が深まり、排他的アジア圏内の経済上、外交政策上におけるアメリカのリスクを軽減できると考えている(Bergsten [2009])。

第四に、アメリカは中国を牽制

し、自らが指導者的役割を演じ続けたいと考えている。中国の台頭は、権力の変容と域内指導力についての議論に火をつけた。中国の飛躍的成長は近隣外交を活発にし、今年初にスタートした中国—ASEAN自由貿易圏は両サイドの関係を緊密なものにした。支配的役割を演じるアメリカは中国の地域統合における一層の活躍を憂慮しており、中国が東アジアにおける指導者となることを阻むにはTPPが好ましい選択であると考えている。

第五に、アメリカはTPPで弾みをつけてFTAAPを実現し、アジア太平洋地域における地域統合において指導者であり続けたいと願っている。TPPを経てFTAAPを実現しようとするアメリカのアプローチはよいものではないが、長期的視野に立てば、アジア太平洋地域の自由貿易圏のために質の高いFTAを構築するうえでRTA/FTAの一五の条項がなお明確な意味合いを持つ。

結論として、TPPへのアメリカ参加は非常に重要である。これは主に、アメリカが東アジアにとつて極めて重要な貿易相手国であるだけでなく、域内の地政学に非常に重要な役割を持つ軍事国で

あるためである。現在はすでにシンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリの四カ国が参加し、アメリカ、オーストラリア、ベトナム、ペルーの四カ国が参加に向けて準備が整っている。この八カ国は二ラウンドの交渉を終えており、意見の不一致があるようではあるものの、活発に準備を進めている。参加国の拡大が求められているが、現時点で近い将来参加が期待されているのは韓国、日本のみである。

三、鳩山氏とラッド氏の提案の行方

日本の鳩山前首相とオーストラリアのラッド前首相は職を辞した。共通の関心は東アジア共同体とアジア太平洋共同体という提案が今後どうなるのか、二人の提案がそれぞれの後任者によって受け入れられ、引き続き推進されるのかどうか、ということだ。この提案は日本とオーストラリアだけでなく、東アジアとアメリカにおいても白熱した議論を巻き起こした。域内の状況は、新しい経済的かつ防衛/政治的イニシアティブによつて性格付けされるように思える。論争が巻き起こったことによつて、様々な協力に関する考え

方や提案が生み出されたからだ。

鳩山前首相が提唱した東アジア共同体は、同氏の前任、小泉元首相の考え方に基本的には似ている。いずれも、ASEAN一〇カ国に北東アジア三カ国とオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた一六カ国の共同体を提唱しているからだ。しかし、鳩山前首相の案は自由民主党が主張し続けてきた「価値外交」を放棄しているようであり、「多面的価値」(もしくは「多様な価値」)を尊重するとともに、中国や韓国をはじめとする域内の大国との調和と「友愛関係」を模索すると述べている。さらに鳩山氏は中心的柱のひとつとしてアジアの共通通貨創設(中国を含む)の重要性を強調するなど、欧州モデルを東アジア共同体の例として利用する意向のようだ。実際、東アジア共同体構想は韓国の金大中元大統領が論じるなど、鳩山前首相の前にも議論されてきた。興味深いのは、鳩山氏の東アジア共同体構想が日本国内より他のアジア諸国において注目されていることだ。鳩山氏の真意は中国を取り込み、アメリカを排除することにあるのだろうか？

それは依然として謎のままだ。鳩山氏はアメリカとの対等な関係

を望んでおり、これは「日本が過去においてアメリカに過剰に依存してきた」ため、もっと自立すべきとの同氏ならびに日本人の一部が持つ意思を強く示すものである。しかし日本は依然として軍事同盟に基づくアメリカの同盟国であり、東アジア共同体が政治的配慮抜きで構築できるかどうかは疑問だ。菅直人現首相は、日本の同盟国としてのアメリカが地政学的意味において中国に対抗するために必要な手段であると強く考えている。そして、この考えは民主党の政治的行動が少なくともよく練られたものではなく、アジア太平洋圏FTAに関して声をそろえるオバマ政権とは、比較するのが難しいことを示している。日本はアメリカが進めている環太平洋地域の統合への対応を進めているようには見えず、将来的な共同体形成に向けた東アジア統合に関する合意形成で中国を受け入れたり、中国と協力したりするための準備も行っていないように見える。

ラッド前首相が提唱するアジア太平洋共同体には、域内の政治的、経済的組織構造に関する深遠かつ戦略的な考慮がある。その構想では中国、インドそしてアジアのすべての国・地域が、理路整然と位

置づけられている。アメリカの関与について言葉を濁す鳩山氏と違い、ラッド氏は域内にとって不可欠としてアメリカを支持している。「アメリカが優位性を維持することが、根幹としてあり続けるべきだ」からだ。そこには権力構造の変化が反映され、その意味が徐々に顕在化している。ラッド氏の発言は客観的現実を映し出したものではあるが、残念なことに、同氏はただ議論を開始し、他国の反応を聞きたいがために決定的かつ明確なヴィジョンを打ち出したのだ³⁾。

両氏が辞任したのはともに国内の政治事情によるのだろうが、日本とオーストラリアの両国にはアメリカのアジアにおけるプレゼンス、特に軍事的プレゼンスの必要性がある点は共通している。オーストラリアの構想は経済面で中国からの利益を引き出したいだけだが、一方で中国が真の大国になるのを阻むねらいがある。いずれの構想も正式発表以前にすでに機能し、稼働および交渉中の協定と関係があったはずだが、両氏ともに自国利益を最優先し、そのつぎに今のFTAを考えているようだ。ラッド氏の案が得難いのは、アジア太平洋共同体をまず主要国に

とつての対話の場と限っており、APEC全加盟エコノミーの参加を求めている点にある。協議事項は、政治的な安全保障問題に絞っている。しかし、APECやASEAN地域フォーラムをはじめとする域内の他の安全保障フォーラムに関する課題は依然として残る。

四 結論—中国がとり得る選択肢

中国は、一九九一年にAPECに、二〇〇一年にWTOに加盟した。アジア域内およびグローバルな環境に自ら適応しつつ自らの統合政策を構築しつつある。この適応の際の指針は自国経済の海外に対する開放を加速させて海外の技術とノウハウを導入し、「国際貿易を進展させ、「健全な経済成長」を促進することにある⁴⁾。中国は

多角的貿易体制をさらに強化したいと考えている、と同時に貿易相手国の中から多角的貿易体制を補完する、二国間・複数国間自由貿易協定の締結の相手を模索している。中国は周辺諸国との安定的関係を維持する意向であり、制度構築に貢献する重責を担う用意がある。これは論理にかなっている。なぜならFTAは二国間・複数国

間貿易の成長や経済関係の維持に対する制度上の保証を提供するとともに、貿易拡大の後押し、市場多様性の実現、消費者価格と生産者コストの低減をおして加盟国の利益になるからである。また経済成長をけん引するとともに、新たな雇用機会の創出にもつながる。二国間・複数国間FTAを結んだ国々は中国を市場経済と認識しており、中国は貿易相手国の数RTAの構築に向けて実際的な措置を取っている。

中国は東アジア共同体構築に前向きな施策を講じてきた。またそのうすることが長期的視野でのこの地域の協力を資するものと信じている。昨年一二月に習近平国家副主席が訪日した際、日本が東アジア共同体を提唱したことを評価した⁵⁾。胡錦濤国家主席は東アジア共同体の概念の下にアジア各国をまとめようとする鳩山氏の尽力を称賛したとも伝えられている⁶⁾。これらは、鳩山氏の提案はアメリカより中国に歓迎されていることを示している。

中国が鳩山氏の提案を歓迎しているからといって、中国が東アジアの協力体制に関する方針を変更

したというわけではない。中国は引き続き東アジア域内の協力体制においてASEANが主導的役割を果たせるよう支援するという自国の政策は引き続き推し進めていく。中国はASEANとの協力を強化しようとしており、東アジアの協力体制は10+3(ASEAN一〇カ国+日本、韓国、中国)に基づくべきとの持論を堅持している。中国は、アメリカが提唱するFTAAPやTPPには積極的に呼応しているようには見えない。長きにわたって中国は10+6の形式には後ろ向きな姿勢を示してきており、二〇〇二年の東アジア・ビジョン報告書(2002East Asia Vision Report)に基づく東アジア共同体を重要視している。小泉元首相の東アジア共同体とアメリカのFTAAP、TPPはいずれも、民主主義的価値また民主主義的連邦という性格を押し出し、中国を囲い込みまたは封じ込めるといった目的を持ったものである。中国は冷戦という見方で域内の貿易圏を形成することを嫌悪する。それよりもむしろ貿易や金融プロジェクトないしは通貨協力といった分野に参加することによって周辺地域を安定させ、中国製品を公正に取扱い、中国の投資を歓迎してくれ

る開かれた市場を求めたい考え方である。中国の対外協力の最優先事項は機能的かつ実地的な協力にあり、安全面の再保障や集団的安全保障、反テロ戦争、気候変動など経済以外の問題に関連する構想については慎重姿勢を示している。

米中関係が東アジアとアジア太平洋域内の協力体制に重要な意味を与えていることは明らかだ。中国の考えが域内および世界経済にとって意味が大きいことは、オバマ政権も認めている。しかしながら、米中の二国間関係には課題がいくつもある。これは、オバマ政権のアジア回帰政策によるところが大きい。この政策は、アメリカの提唱するFTA構想に対する中国の意思決定に決定的影響を与えるものである。中国は微妙な問題、特に自国に反したり国益を損なったりする可能性のある政策については慎重を貫いてきた。一般的またはおおまかに言って現時点では、FTAAPもしくはTPPのいずれに中国が向うかに議論が集中しているが、重要なのは中国がいかに対処するかである。

中国は、東アジアまたはアジア太平洋の地域統合のプロセスにおいてASEANが主導的役割を担

うことを支持している。この政策は、途上国との関係における中国の立場と合致する基本的政策である。中国とASEANは今年、中国のASEAN支援政策に基づいてFTAの実行を始めている。中国は物品、サービス、投資および経済的技術に関してASEANとの協力関係を深める一方で、支援提供やASEAN諸国との支援プロジェクト立ち上げを試行している。このような取り組みのすべてが、中国—ASEANの協力関係の基盤を強化するものである。中国が、FTAAPやTPPなどに関しても中国を支持するよう途上国に対して求めるであろうことは明らかだ。一方で、石油やガス、水、食料などの乏しい資源における競争では課題や問題が存在する。そして領土に関するセンシティブな問題、特に中国と他国との間にある領海に関する問題がある。ASEAN諸国の中には中国の台頭を憂慮し、中国と拮抗するためにアメリカのような外部の大国がこの地域に関わることを望む国もある。

● 終わりに

このような分析を踏まえ、本稿は以下の政策を提案して終わりたい。

まず第一に、積極的姿勢を維持し、日米両国の提案を守ることは中国の国益に沿うことである。温家宝首相は、中国が国際的協力の枠組みに積極的に参加し、それを維持するだけでなく、国際的機構の構築にも建設的役割を果たしたいと述べている。中国は新しい機構には、抵抗を示してきたが、その姿勢も変える必要がある。新構想への積極的参加と協議は、中国の国益に利するものであるはずだ。

第二に、中国はFTAAPとTPP問題に関する研究に本腰を入れるべきだ。これは早いに越したことはない。交渉条項の中には、WTOルールの実行を早めたりFTA戦略に沿うものがあるだろう。さらに中国は条項が自国の発展に有益であるかを検討すべきだ。中国がこれに関連する交渉に参加する場合、極めて早期の段階から、現在議論されている交渉案を補完する自国の案を提出することが可能だ。

最後に、本稿を終えるに当たり、筆者の理想を述べさせて頂きたい。APECは中国を必要としており、中国もまたAPECを必要としている。相互サポートこそ、

APECに明るい未来をもたらすことが可能である。

(Cai Penghong / 中国、上海社会科学院、APEC研究センター所長)

《注》

- (1) キャンベル。同氏はボゴール目標の目標時期のひとつが二〇一〇年であることから、二〇一〇年が重要で興味深い年であると主張。キャンベル特使は目標が達成されたとは考えていないが、だからといって勝利宣言ができないわけではない。(二〇一〇年三月四〜五日、太平洋経済協力会議(P.E.C.C)円卓会議)
- (2) ロン・カーク。二〇一〇年五月六日にワシントンDCで開催された第七回米国アジア太平洋協議会年次ワシントン会議(7th Annual U.S.-Asia Pacific Council Washington Conference, Washington DC, May 6, 2010)におけるロン・カーク特使の発言。
- (3) ケビン・ラッド。二〇〇九年一月八日付『ニューズウィーク』誌記事「A Call for An Asia Pacific community」以下サイトで閲覧可能：<http://www.newsweek.com/2009/12/07/a-call-for-an-asia-pacific-community.html>
- (4) 貿易政策検討機関：WTOの貿易政策レビュー(Trade Policy Review)『WT/TPR/S/199』二〇〇八年四月二六日、二四ページ。
- (5) 二〇〇九年二月一五日付『人民

口譯』筆記集「Chinese Vice President Xi Jinping Met with Japanese Prime Minister Yukio Hatoyama」pp.1
 ⑨二〇一〇年四月十三日、東京の国立国会図書館・中央テレビジョン放送局の収録記録「Japan, China to constitute core of East Asian community - Hatoyama, BBC Monitoring Asia Pacific」

《参考文献》

- APEC Secretariat. [2010] MRT Statement. Statement of the Chair, Sapporo, Japan 5-6 June 2010, available at http://www.apec.org/apec/ministerial_statements/sectoral_ministerial/trade/2010_trade.html.
- APEC Senior Officials Report: A Mid-Term A Stocktake of Progress Towards the Bogor Goals-Busan Roadmap to the Bogor Goals. 17th APEC Ministerial Meeting Busan, Korea, 15-16 November 2005.
- Bergsten, C. Fred. [2009] Obama Embraces Trans-Pacific Partnership, Peterson Perspectives. Edited transcript, recorded November 16, 2009. Peterson Institute for International Economics.
- Cai Penghong. [2001] China and APEC, a Chinese book published by Shanghai Wenhui Publishing House, 2001. Shanghai.
- Cutler, Wendy S. [2009] Written

Testimony at Hearing on "The Future of APEC" House Committee on Foreign Affairs' Subcommittee on Asia, the Pacific, and the Global Environment Room 2172, Rayburn House Office Building, Wednesday, October 14, 2009. (And available at <http://www.internationalrelations.house.gov/111/cut101409.pdf>).
- Elek, Andrew. [2005] "The midterm review of APEC's Bogor Goals", APEC Economies Newsletters, vol.9, No.5, 2005.
- Gong, Zhankui. [2009] 20-year Process of APEC--An Analysis on Bogor Goals, in the book APEC Economic Development Report 2009 edited by China APEC Study Academy, Nankai University, Tianjing, 2009.
- He, Yafei. [2009] "China has four expectations on APEC", a Briefing for the Chinese and Foreign Media on President Hu Jintao's Upcoming Visits to Malaysia and Singapore, His Attendance of the 17th APEC Informal Leaders' Meeting, Xinhua News Agency, November 6, 2009, Beijing.
- Kirk, Ron. Remarks by Ambassador Ron Kirk at 7th Annual U.S.-Asia Pacific Council.
- Washington Conference, Washington DC, May 6, 2010. Available at [http://www.str.gov/press-office/speeches/transcripts/2010/may/remarks-](http://www.str.gov/press-office/speeches/transcripts/2010/may/remarks-ambassador-ron-kirk-7th-annual-us-asia-p/about-us/)

ambassador-ron-kirk-7th-annual-us-asia-p/about-us/.

- PECC, Roundtable Discussion: "Toward APEC 2010-2011", Pacific Economic Council International Workshop on Social Resilience Summary, 4-5 March 2010, P4. Cooperation.
- Rudd, Kevin. [2009] A Call for An Asia Pacific Community, Newsweek, December 08, 2009. Available at <http://www.newsweek.com/2009/12/07/a-call-for-an-asia-pacific-community.html>.
- Soesastro, Hadi and Drysdale, Peter. [2009] "Thinking about the Asia Pacific Community", a presentation to the Conference

"Asia's Internal Dynamics: the key inter-linkages and stress points", December 6, 2009.

- Vaughn, Bruce R. [2008] Memorandum on The Trans-Pacific Strategic Economic Partnership, Congressional Research Service, November 20, 2008. Congressional Research Service, 7-5700.
- White House, Remarks by President Barack Obama at Suntory Hall, Tokyo, Japan, November 14, 2009. (<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-barack-obama-suntory-hall>).



APEC研究コンソーシアムでの発表風景 (2010年7月ジェットロ本部)